

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,160,860	流動負債	2,336,196
現金及び預金	1,147,031	買掛金	185,508
売掛金	2,683,372	短期借入金	90,000
リース債権	1,260,942	リース債務	1,260,942
商品	25,897	未払金	35,004
仕掛品	36,062	未払費用	206,552
貯蔵品	1,764	前受金	77
前払費用	11,018	未払法人税等	144,701
立替金	565	預り金	37,603
契約資産	9,900	未払消費税	208,047
仮払金	88	賞与引当金	167,758
貸倒引当金	△ 15,783		
固定資産	628,236	固定負債	29,430
有形固定資産	204,159	役員退職慰労引当金	29,430
建物	88,280		
構築物	23,853		
機械装置	38,530		
車両運搬具	374		
工具、器具及び備品	53,120		
無形固定資産	23,829	負債合計	2,365,626
施設利用権	1,161	(純資産の部)	
電話加入権	1,119	株主資本	3,423,470
プログラムパッケージ	21,548	資本金	30,000
投資その他の資産	400,247	利益剰余金	3,393,470
投資有価証券	355,863	利益準備金	7,500
預託金・敷金・保証金	42,300	その他利益剰余金	3,385,970
長期前払費用	2,083	任意積立金	329,750
		高度情報化準備金	395,000
		繰越利益剰余金	2,661,220
資産合計	5,789,097	純資産合計	3,423,470
		負債及び純資産合計	5,789,097

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び
関連会社株式…………… 総平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…………… 総平均法による原価法
時価のないもの…………… 総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商		品 … 個別法による原価法
仕	掛	品 … 個別法による原価法
貯	蔵	品 … 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物
… 定額法
上記以外 … 定率法
- (2) 無形固定資産 … 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上している。
- (2) 役員退職慰労引当金 … 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (3) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

請負契約によるシステム開発取引については、開発中のシステムを他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有する。そのため、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、原価比例法で収益を認識している。

II. 当期純損益

当期純利益 457,772 千円